日本海国土軸の形成に資する北陸新幹線等の 整備について

【担当省庁】国土交通省

北陸新幹線(敦賀・新大阪間)等の整備推進のため、以下について 要望する。

- 北陸新幹線の整備にあたっては、府民の理解と納得や関係市町の協力を得ることが不可欠であり、地下水をはじめとする様々な施工上の課題等について、十分な時間を確保した上で適切な対応をしていただきたい。
- ○建設費の地方負担については、コスト縮減、貸付料の見直し、十分 な財源の確保などにより地方負担を最小化し、これまでの制度に囚 われず、地方負担制度の見直しなどにより受益に応じた負担として いただきたい。
- ○整備効果をより拡大するため、関西文化学術研究都市との<u>アクセス</u> 路線となる JR 片町線(松井山手~木津)の複線化等、速達性の向上 が実現するよう協力していただきたい。
- ○日本海国土軸形成に資する<u>舞鶴を経て日本海に至る山陰新幹線</u>を含めた**北部地域の広域幹線鉄道のあり方検**討

【現状・課題等】

- ■国土の総合的な発展を目指し、東京一極集中に歯止めをかけ、近畿・西日本の経済 の活性化を図るためには、敦賀・大阪間の早期整備が必要であり、その実現には、 安定的な財源の確保が必要
- ■昨年 12 月 23 日の与党 PT 整備委員会において、「北陸新幹線(敦賀・新大阪)の取扱いに関する中間報告」が取りまとめられ、京都市内の駅位置ルートについては、「南北案、桂川案のいずれかとすることが適切である」とされた。
- ■本年 7 月には、与党 PT 整備委員長がルートを再検証する方針を示されたが、いずれにしても、北陸新幹線の整備にあたっては、京都府民の理解と納得や、関係市町の協力を得ることが不可欠であり、地下水をはじめとする様々な施工上の課題等について、十分な時間を確保した上で、検討が必要
- ■建設費の地方負担については、既に東海道新幹線が通っている京都の立場として は、新幹線が初めて通る場所とは異なることから、これまでの制度に関わらず、 地方負担の制度を見直すなどの措置により、受益に応じた負担とする必要がある。

京都府の担当課

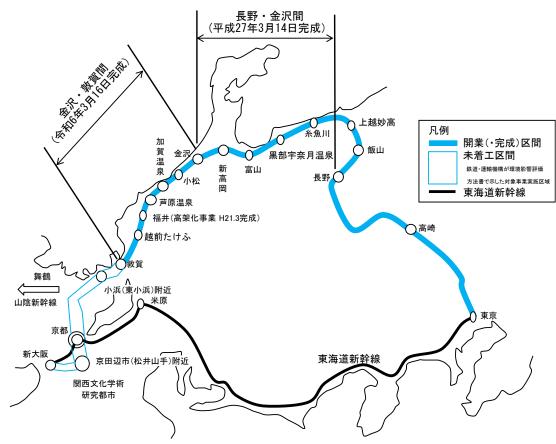
建設交通部 交通政策課(075-414-4359)

【国の事業等】

■概算要求〔国土交通省〕

- ▶整備新幹線整備事業 804 億円 (令和7年度予算804億円)
- ●整備新幹線建設推進高度化等事業(北陸新幹線事業推進調査含む) 19 億円 (令和7年度予算 16 億円)
- ▶北陸新幹線敦賀・新大阪間の着工に必要な経費の事項要求

■北陸新幹線の現状計画図



■JR 片町線の現状

